令和７年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 34 号

令和８年８月 19 日

丹波市長　　林　　時彦 様

丹波市監査委員　竹村　安彦

丹波市監査委員　奥村　正行

令和７年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

１　決算の概要 …… 2
（１）会計別決算収支の状況 …… 2
（２）歳入の状況 …… 3
（３）歳出の状況 …… 4
（４）財政指数 …… 5
（５）地方債及び債務負担行為の状況 …… 6

２　一般会計 …… 7
（１）決算の概要 …… 7
（２）歳　　入 …… 7
（３）歳　　出 …… 23
（４）審査意見 …… 31

３　特別会計 …… 36
（１）国民健康保険特別会計事業勘定 …… 36
（２）国民健康保険特別会計直診勘定 …… 37
（３）介護保険特別会計保険事業勘定 …… 38
（４）訪問看護ステーション特別会計 …… 40
（５）地方卸売市場特別会計 …… 40
（６）駐車場特別会計 …… 41
（７）後期高齢者医療特別会計 …… 41
（８）看護専門学校特別会計 …… 43

４　実質収支に関する調書 …… 44

５　財産に関する調書 …… 45

６　基金の運用状況 …… 49

７　未収金に関する調書 …… 50

８　総括的審査意見 …… 51

令和７年度 丹波市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　丹波市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和７年度　丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和７年度　丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和７年度　丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和７年度　丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和７年度　丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和７年度　丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度　丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和７年度　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月 23 日から８月 13 日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているかなどについて審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

なお、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1　決算の概要

令和７年度の一般会計の決算状況では、歳入総額44,699,977千円、歳出総額42,751,376千円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,948,601千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源307,816千円を差し引いた実質収支額は1,640,785千円の黒字となっている。

令和７年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（１）会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表１　（単位：千円）

会計			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計			44,699,977	42,751,376	1,948,601	307,816	1,640,785
特別会計	国民健康保険	事業勘定	6,285,159	6,152,491	132,668	0	132,668
		直診勘定	378,169	342,737	35,432	0	35,432
	介護保険 保険事業勘定		7,857,014	7,522,991	334,023	0	334,023
	訪問看護ステーション		56,615	54,926	1,689	0	1,689
	地方卸売市場		6,203	4,905	1,298	0	1,298
	駐車場		4,044	3,967	77	0	77
	後期高齢者医療		1,287,431	1,257,789	29,642	0	29,642
	看護専門学校		181,217	173,315	7,902	0	7,902
	小計		16,055,852	15,513,121	542,731	0	542,731
合計			60,755,829	58,264,497	2,491,332	307,816	2,183,516

（２）歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表２　　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度						令和６年度決算額	令和５年度決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一般財源	決算額構成比		
地方税	8,232,815	8,232,815		8,232,815	8,232,815	18.4	7,823,162	8,164,566
地方譲与税	491,410		491,410	491,410	491,410	1.1	481,498	447,337
利子割交付金	14,774		14,774	14,774	14,774	0.0	5,211	3,791
配当割交付金	94,433		94,433	94,433	94,433	0.2	92,830	69,432
株式等譲渡所得割交付金	143,487		143,487	143,487	143,487	0.3	122,275	74,051
法人事業税交付金	162,318		162,318	162,318	162,318	0.4	149,652	142,542
地方消費税交付金	1,659,797		1,659,797	1,659,797	1,659,797	3.7	1,536,973	1,467,206
ゴルフ場利用税交付金	16,285		16,285	16,285	16,285	0.0	20,527	19,404
自動車取得税交付金	0		0	0	0	0.0	0	3,798
環境性能割交付金	72,708		72,708	72,708	72,708	0.2	81,490	69,136
地方特例交付金	66,647		66,647	66,647	66,647	0.2	336,564	61,773
地方交付税	12,598,783		12,598,783	10,961,935	10,961,935	28.2	12,186,618	12,030,914
交通安全対策特別交付金	6,170		6,170	6,170	6,170	0.0	6,547	6,897
分担金及び負担金	37,717	37,717		14,016	0	0.1	27,384	35,986
使用料	292,158	292,158		292,040	62,718	0.7	274,479	274,261
手数料	271,003	271,003		270,999	1,483	0.6	291,348	320,041
国庫支出金	5,176,718		5,176,718	3,665,796		11.6	4,828,628	4,729,853
県支出金	2,881,853		2,881,853	2,035,276		6.4	2,538,253	2,469,529
財産収入	725,924	725,924		40,357	526	1.6	115,449	70,403
寄附金	891,421	891,421				2.0	652,996	407,446
繰入金	2,470,111	2,470,111				5.5	1,977,941	1,851,363
繰越金	1,939,408	1,939,408				4.3	1,825,102	1,659,613
諸収入	993,381	993,381		280,281	7,989	2.2	1,466,491	1,031,111
市債	5,477,200		5,477,200			12.3	2,015,500	1,532,300
歳入合計	44,716,521	15,853,938	28,862,583	28,521,544	21,995,495	100.0	38,856,918	36,942,753
構　成　比	100.0	35.5	64.5					

（財政課提出資料による）

普通会計の歳入決算額は44,716,521千円（前年度比15.1％増）であり、このうち自主財源は15,853,938千円（前年度比9.7％増）、依存財源では28,862,583千円（前年度比18.3％増）とな

っている。
　このうち、自主財源では、財産収入が610,475千円増、繰入金が492,170千円増となっている。
　依存財源については、地方交付税が412,165千円増、国庫支出金が348,090千円増となっている。
　経常一般財源は21,995,495千円（前年度比3.2%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。
　歳入割合では、地方交付税が28.2%を占め、次いで地方税が18.4%、市債が12.3%となっている。

（３）歳出の状況

　普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表３　（単位：千円、%）

区分		令和７年度 決算額 A	臨時的経費 B	経常的経費 A−B	うち一般財源充当額	決算額構成比	経常収支比率	令和６年度決算額	令和５年度決算額
消費的経費	人件費	6,527,396	249,210	6,278,186	5,968,263	15.3	27.1	6,419,512	5,936,764
	物件費	6,594,433	2,009,676	4,584,757	3,369,687	15.4	15.4	5,501,167	5,206,727
	維持補修費	479,189	35,372	443,817	379,606	1.1	1.7	462,517	423,856
	扶助費	6,739,092	403,321	6,335,771	1,814,524	15.8	8.2	6,845,840	6,184,147
	補助費等	4,811,825	2,276,807	2,535,018	2,133,225	11.2	9.7	4,669,342	4,937,539
小計		25,151,935	4,974,386	20,177,549	13,665,305	58.8	62.1	23,898,378	22,689,033
投資的経費	投資的経費	7,038,158	7,038,158			16.5		2,831,222	2,148,584
	普通建設事業費	7,038,158	7,038,158			16.5		2,826,104	2,084,062
	うち単独事業費	5,654,587	5,654,587			13.3		1,978,732	1,038,535
	災害復旧事業費	0	0			0.0		5,118	64,522
小計		7,038,158	7,038,158			16.5		2,831,222	2,148,584
その他の経費	公債費	4,459,079	645,300	3,813,779	3,719,167	10.4	16.9	4,672,498	5,400,229
	うち一時借入金利子	1,982		1,982	1,982	0.0	0.0	158	178
	積立金	2,427,315	2,427,315			5.7		1,933,084	1,196,355
	投資及び出資金・貸付金	451,130	368,308	82,822	82,822	1.0	0.4	468,407	653,479
	繰出金	3,232,401	102,996	3,129,405	2,617,805	7.6	11.9	3,113,921	3,029,971
小計		10,569,925	3,543,919	7,026,006	6,419,794	24.7	29.2	10,187,910	10,280,034
歳出合計		42,760,018	15,556,463	27,203,555	20,085,099	100.0	91.3	36,917,510	35,117,651

（財政課提出資料による）

　普通会計の歳出決算額は42,760,018千円（前年度比15.8%増）となっている。消費的経費は25,151,935千円（前年度比5.2%増）で、増額の主な要因は、物件費等の増額によるものである。
　普通建設事業費等の投資的経費は7,038,158千円（前年度比148.6%増）となっている。
　その他の経費については10,569,925千円（前年度比3.7%増）で、増額の主な要因は、積立金等の増額によるものである。
　財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は91.3%（前年度から1.4ポイント下降）となっている。

（４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表４

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
財政力指数	0.440	0.443	0.434	0.433	0.432
経常収支比率(%)	91.3	92.7	90.9	92.3	87.2
実質公債費比率(%)	5.5	6.2	6.8	6.5	6.1

（財政課提出資料による）

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値をいい、これが１を下回れば地方交付税の交付団体であり、１を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

経常経費充当一般財源等÷（経常一般財源＋臨時財政対策債）×100

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去３ヵ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が 18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

（５）地方債及び債務負担行為の状況

ア　地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表５　（単位：千円）

会　　計	令和７年度末現在高	令和７年度中増減額		令和６年度末現在高	令和５年度末現在高
		発行額	元金償還額		
普　通　会　計	26,464,596	5,477,200	4,357,157	25,344,553	27,908,513
特　別　会　計	105,126	0	32,710	137,836	169,907
国民健康保険特別会計直診勘定	105,126	0	32,710	137,836	169,907
下水道事業会計	16,935,276	1,231,100	2,425,186	18,129,362	19,371,316
水道事業会計	8,279,975	319,300	655,278	8,615,953	8,647,339
合　　計	51,784,973	7,027,600	7,470,331	52,227,704	56,097,075

（財政課提出資料による）

普通会計の令和７年度における市債発行額は 5,477,200 千円（前年度比 171.8％増）で、元金償還額は 4,357,157 千円（前年度比 4.9％減）である。

イ　債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表６　（単位：千円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
普通会計	4,729,151	10,103,987	6,027,102	5,724,303	7,450,157

（財政課提出資料による）

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は4,729,151千円で、前年度比5,374,836千円減（53.2％減）となっている。

一　般　会　計

２　一般会計

（１） 決算の概要

丹波市の令和７年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表７　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳入総額	44,699,976,914	15.1	38,834,458,578	5.2	36,912,761,345	△ 9.6
歳出総額	42,751,376,374	15.8	36,904,594,278	5.1	35,099,021,605	△ 10.4
歳入歳出差引額	1,948,600,540	1.0	1,929,864,300	6.4	1,813,739,740	10.0
翌年度繰越財源	307,816,000	35.4	227,256,000	1.7	223,412,000	43.1
実質収支額	1,640,784,540	△ 3.6	1,702,608,300	7.1	1,590,327,740	6.5

一般会計の決算は、歳入総額 44,699,976,914 円に対して、歳出総額 42,751,376,374 円で歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,948,600,540 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 307,816,000 円を差し引いた実質収支額は 1,640,784,540 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 5,865,518,336円の増、歳出総額は 5,846,782,096 円の増、歳入歳出差引額（形式収支額）は 18,736,240 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 61,823,760 円の減となっている。

（２） 歳　入

ア　歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表８　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	47,973,588,000	16.5	41,167,033,000	7.7	38,239,356,000	△ 7.6
調定額	45,015,706,263	15.0	39,158,908,468	5.1	37,259,357,455	△ 9.5
収入済額	44,699,976,914	15.1	38,834,458,578	5.2	36,912,761,345	△ 9.6
不納欠損額	8,528,390	△ 50.7	17,304,391	8.0	16,026,643	△ 29.8
収入未済額	307,200,959	0.0	307,145,499	△ 7.1	330,569,467	6.2
予算に対する収入率	93.2	△ 1.1	94.3	△ 2.2	96.5	△ 2.2
調定に対する収入率	99.3	0.1	99.2	0.1	99.1	△ 0.1

当年度の歳入は予算現額 47,973,588,000 円に対し、調定額は 45,015,706,263 円で、収入済額は 44,699,976,914 円である。予算現額に対する収入率は 93.2％であり、前年度に比べると 1.1 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 99.3％であり、前年度に比べると 0.1 ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は 8,528,390 円で、前年度に比べ 8,776,001 円減少している。その内訳は市税 7,686,023 円、諸収入（空き家利活用促進事業補助金返還金）300,000 円、諸収入（訓練等給付費返還金）86,587 円、諸収入（生活保護費返還金）198,140 円、諸収入（生活保護費徴収金）257,640 円である。

イ　歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9　　（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,232,815,165	18.4	7,823,161,991	20.1	8,164,566,310	22.1
地方譲与税	491,410,000	1.1	481,498,000	1.2	447,337,000	1.2
利子割交付金	14,774,000	0.0	5,211,000	0.0	3,791,000	0.0
配当割交付金	94,433,000	0.2	92,830,000	0.2	69,432,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	143,487,000	0.3	122,275,000	0.3	74,051,000	0.2
法人事業税交付金	162,318,000	0.4	149,652,000	0.4	142,542,000	0.4
地方消費税交付金	1,659,797,000	3.7	1,536,973,000	4.0	1,467,206,000	4.0
ゴルフ場利用税交付金	16,285,184	0.0	20,527,255	0.1	19,404,140	0.1
環境性能割交付金	72,708,000	0.2	81,490,000	0.2	69,136,000	0.2
地方特例交付金	66,647,000	0.2	336,564,000	0.9	61,773,000	0.2
地方交付税	12,598,783,000	28.2	12,186,618,000	31.4	12,030,914,000	32.6
交通安全対策特別交付金	6,170,000	0.0	6,547,000	0.0	6,897,000	0.0
分担金及び負担金	125,589,581	0.3	117,088,601	0.3	124,752,496	0.3
使用料及び手数料	527,497,059	1.2	529,020,300	1.4	556,705,040	1.5
国庫支出金	5,176,718,308	11.6	4,828,628,008	12.4	4,729,852,306	12.8
県支出金	2,862,248,909	6.4	2,518,648,606	6.5	2,442,867,435	6.6
財産収入	725,923,891	1.6	115,449,726	0.3	70,403,395	0.2
寄附金	891,421,352	2.0	652,996,247	1.7	407,445,560	1.1
繰入金	2,479,654,447	5.5	1,989,302,070	5.1	1,862,171,527	5.0
繰越金	1,929,864,300	4.3	1,813,739,740	4.7	1,648,804,354	4.5
諸収入	944,231,718	2.1	1,410,738,034	3.6	976,612,120	2.6
市債	5,477,200,000	12.3	2,015,500,000	5.2	1,532,300,000	4.2
自動車取得税交付金	－	0.0	－	0.0	3,797,662	0.0
合　　計	44,699,976,914	100.0	38,834,458,578	100.0	36,912,761,345	100.0

当年度の歳入決算額は 44,699,976,914 円で、前年度に比べ 5,865,518,336 円(15.1％)の増となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税 28.2％、市税 18.4％、市債 12.3％、国庫支出金 11.6％、県支出金 6.4％である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　市税

表10　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
予算現額	8,147,951,000	4.9	7,766,769,000	△ 4.1	8,100,355,000	0.3
調定額	8,428,926,524	5.1	8,022,964,822	△ 4.3	8,379,849,357	△ 0.5
収入済額	8,232,815,165	5.2	7,823,161,991	△ 4.2	8,164,566,310	△ 0.4
不納欠損額	7,686,023	△ 51.0	15,692,337	67.1	9,388,528	△ 10.4
収入未済額	188,425,336	2.3	184,110,494	△ 10.6	205,894,519	△ 3.8
予算に対する収入率	101.0	0.3	100.7	△ 0.1	100.8	△ 0.7
調定に対する収入率	97.7	0.2	97.5	0.1	97.4	0.1

市税の決算額は、予算現額8,147,951,000円に対し、調定額8,428,926,524円、収入済額は8,232,815,165 円である。また、予算現額に対する収入率は 101.0％で、調定額に対する収入率(徴収率)は97.7％で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は188,425,336円であり、前年度に比べ4,314,842円増加している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
市　民　税	3,322,500,000	3,452,951,980	3,390,145,835	1,770,663	61,035,482	98.2	41.2
現年課税分	3,310,000,000	3,392,550,097	3,373,191,129	0	19,358,968	99.4	41.0
個　人	2,780,000,000	2,809,815,197	2,789,078,829	0	20,736,368	99.3	33.9
法　人	530,000,000	582,734,900	584,112,300	0	△ 1,377,400	100.2	7.1
滞納繰越分	12,500,000	60,401,883	16,954,706	1,770,663	41,676,514	28.1	0.2
個　人	12,000,000	57,794,058	16,357,006	1,577,253	39,859,799	28.3	0.2
法　人	500,000	2,607,825	597,700	193,410	1,816,715	22.9	0.0
固定資産税	4,163,442,000	4,283,585,845	4,160,461,663	5,415,879	117,708,303	97.1	50.5
現年課税分	4,119,000,000	4,157,210,500	4,120,133,097	0	37,077,403	99.1	50.0
滞納繰越分	30,000,000	111,932,445	25,885,666	5,415,879	80,630,900	23.1	0.3
国有資産等所在市町村交付金	14,442,000	14,442,900	14,442,900	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	294,600,000	316,351,941	306,170,909	499,481	9,681,551	96.8	3.7
現年課税分	275,000,000	282,205,500	279,510,952	0	2,694,548	99.0	3.4
滞納繰越分	1,700,000	9,963,541	2,477,057	499,481	6,987,003	24.9	0.0
環境性能割	17,900,000	24,182,900	24,182,900	0	0	100.0	0.3
市たばこ税	367,300,000	375,946,308	375,946,308	0	0	100.0	4.6
現年課税分	367,300,000	375,946,308	375,946,308	0	0	100.0	4.6
入　湯　税	109,000	90,450	90,450	0	0	100.0	0.0
現年課税分	109,000	90,450	90,450	0	0	100.0	0.0
合　計	8,147,951,000	8,428,926,524	8,232,815,165	7,686,023	188,425,336	97.7	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和８年度への滞納繰越とする額は、収入未済額 188,425,336 円に還付未済相当額 4,607,919円を加えた 193,033,255 円となる。

還付未済相当額の内訳は、個人市民税（現年課税分 1,710,284 円、滞納繰越分 12,412 円）、法人市民税（現年課税分 2,054,000 円）、固定資産税（現年課税分 745,000 円、滞納繰越分 86,223 円）である。

市税収納状況比較

表12　　（単位：円、％）

税　　目	令和７年度		令和６年度 収入済額	令和５年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			Ｒ７	Ｒ６	Ｒ５
市　民　税	3,390,145,835	14.9	2,951,071,649	3,258,621,356	98.2	97.9	98.0
固定資産税	4,160,461,663	△ 0.8	4,194,242,254	4,226,605,073	97.1	97.1	96.9
軽自動車税	306,170,909	3.1	297,039,462	287,963,870	96.8	96.6	96.5
市たばこ税	375,946,308	△ 1.2	380,690,426	391,238,911	100.0	100.0	100.0
入　湯　税	90,450	△ 23.5	118,200	137,100	100.0	100.0	100.0
合　　計	8,232,815,165	5.2	7,823,161,991	8,164,566,310	97.7	97.5	97.4

市民税の収入済額は 3,390,145,835 円で市税に占める割合は 41.2％である。その内訳は、個人市民税が 2,805,435,835 円(34.1％)で、法人市民税が 584,710,000 円(7.1％)である。

固定資産税の収入済額は 4,160,461,663 円で市税に占める割合は 50.5％である。

軽自動車税の収入済額 306,170,909 円で市税に占める割合は 3.7 ％である。

市たばこ税の収入済額は 375,946,308 円で市税に占める割合は 4.6％である。

入湯税の収入済額は 90,450 円で市税に占める割合は 0.001％である。

第２款　地方譲与税

表13　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	467,217,000	△ 0.9	471,501,000	11.7	422,161,000	△ 1.3
調　　定　　額	491,410,000	2.1	481,498,000	7.6	447,337,000	0.6
収　入　済　額	491,410,000	2.1	481,498,000	7.6	447,337,000	0.6
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	105.2	3.1	102.1	△ 3.9	106.0	2.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の収入済額は 491,410,000 円である。

その内訳は、地方揮発油譲与税 81,513,000 円、自動車重量譲与税 270,838,000 円及び森林環境譲与税 139,059,000 円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

第３款　利子割交付金

表14　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	13,000,000	225.0	4,000,000	33.3	3,000,000	△ 50.0
調　　定　　額	14,774,000	183.5	5,211,000	37.5	3,791,000	△ 7.8
収　入　済　額	14,774,000	183.5	5,211,000	37.5	3,791,000	△ 7.8
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	113.6	△ 16.7	130.3	3.9	126.4	57.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の収入済額は 14,774,000 円である。

この交付金は、預貯金の利子に係る税金を財源にするもので、県に納められた県民税利子割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前３ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第４款　配当割交付金

表15　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	72,000,000	12.5	64,000,000	△ 19.0	79,000,000	64.6
調　　定　　額	94,433,000	1.7	92,830,000	33.7	69,432,000	14.3
収　入　済　額	94,433,000	1.7	92,830,000	33.7	69,432,000	14.3
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	131.2	△ 13.8	145.0	57.1	87.9	△ 38.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の収入済額は 94,433,000 円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前３ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

表16　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	115,000,000	51.3	76,000,000	52.0	50,000,000	△ 38.3
調　　定　　額	143,487,000	17.3	122,275,000	65.1	74,051,000	71.3
収　入　済　額	143,487,000	17.3	122,275,000	65.1	74,051,000	71.3
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	124.8	△ 36.1	160.9	12.8	148.1	94.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 143,487,000 円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前３ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

表17　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	153,000,000	7.0	143,000,000	16.3	123,000,000	20.6
調　　定　　額	162,318,000	8.5	149,652,000	5.0	142,542,000	2.5
収　入　済　額	162,318,000	8.5	149,652,000	5.0	142,542,000	2.5
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	106.1	1.4	104.7	△ 11.2	115.9	△ 20.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

法人事業税交付金の収入済額は 162,318,000 円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるものである。

第７款　地方消費税交付金

表18　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	1,637,000,000	13.6	1,441,000,000	△ 10.3	1,607,000,000	7.1
調　　定　　額	1,659,797,000	8.0	1,536,973,000	4.8	1,467,206,000	△ 1.6
収　入　済　額	1,659,797,000	8.0	1,536,973,000	4.8	1,467,206,000	△ 1.6
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	101.4	△ 5.3	106.7	15.4	91.3	△ 8.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の収入済額は 1,659,797,000 円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の２分の１に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

表19　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	18,000,000	△ 30.8	26,000,000	36.8	19,000,000	46.2
調　　定　　額	16,285,184	△ 20.7	20,527,255	5.8	19,404,140	△ 30.4
収　入　済　額	16,285,184	△ 20.7	20,527,255	5.8	19,404,140	△ 30.4
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	90.5	11.5	79.0	△ 23.1	102.1	△ 112.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は 16,285,184 円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の７に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第９款　環境性能割交付金

表20　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	96,000,000	17.1	82,000,000	54.7	53,000,000	△ 1.9
調　　定　　額	72,708,000	△ 10.8	81,490,000	17.9	69,136,000	4.0
収　入　済　額	72,708,000	△ 10.8	81,490,000	17.9	69,136,000	4.0
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	75.7	△ 23.7	99.4	△ 31.0	130.4	7.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

環境性能割交付金の収入済額は 72,708,000 円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第 10 款　地方特例交付金

表21　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	66,404,000	△ 79.1	317,265,000	489.0	53,869,000	△ 2.0
調　　定　　額	66,647,000	△ 80.2	336,564,000	444.8	61,773,000	6.3
収　入　済　額	66,647,000	△ 80.2	336,564,000	444.8	61,773,000	6.3
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	100.4	△ 5.7	106.1	△ 8.6	114.7	8.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の収入済額は 66,647,000 円である。

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付された地方特例交付金 46,804,000 円と新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 19,843,000 円である。

第 11 款　地方交付税

表22　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	12,361,935,000	3.2	11,983,219,000	1.2	11,835,648,000	1.1
調　定　額	12,598,783,000	3.4	12,186,618,000	1.3	12,030,914,000	1.1
収 入 済 額	12,598,783,000	3.4	12,186,618,000	1.3	12,030,914,000	1.1
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	101.9	0.2	101.7	0.1	101.6	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の収入済額は 12,598,783,000 円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第 12 款　交通安全対策特別交付金

表23　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	3,000,000	△ 25.0	4,000,000	△ 20.0	5,000,000	△ 16.7
調　　定　　額	6,170,000	△ 5.8	6,547,000	△ 5.1	6,897,000	△ 10.8
収　入　済　額	6,170,000	△ 5.8	6,547,000	△ 5.1	6,897,000	△ 10.8
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	205.7	42.0	163.7	25.8	137.9	9.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 6,170,000 円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第 13 款　分担金及び負担金

表24　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	137,831,000	11.9	123,175,000	△ 3.8	128,057,000	3.1
調　　定　　額	126,364,281	6.9	118,249,351	△ 6.0	125,822,046	8.8
収　入　済　額	125,589,581	7.3	117,088,601	△ 6.1	124,752,496	9.2
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	774,700	△ 33.3	1,160,750	8.5	1,069,550	△ 23.7
予算に対する収入率	91.1	△ 4.0	95.1	△ 2.3	97.4	5.4
調定に対する収入率	99.4	0.4	99.0	△ 0.1	99.1	0.3

分担金及び負担金の収入済額は 125,589,581 円である。その内訳は、分担金が 23,686,789 円、負担金が 101,902,792 円となっている。

なお、分担金及び負担金については、決算書における収入未済額は 774,700 円となっている。収入未済額は、児童福祉費負担金（アフタースクール事業利用者負担金）である。

第 14 款　使用料及び手数料

表25　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	516,746,000	△ 4.2	539,527,000	△ 1.6	548,212,000	△ 0.7
調　　定　　額	541,319,519	△ 0.5	544,207,927	△ 5.0	572,796,540	1.2
収　入　済　額	527,497,059	△ 0.3	529,020,300	△ 5.0	556,705,040	1.7
不 納 欠 損 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 入 未 済 額	13,822,460	△ 9.0	15,187,627	△ 5.6	16,091,500	△ 12.0
予算に対する収入率	102.1	4.0	98.1	△ 3.4	101.5	2.3
調定に対する収入率	97.4	0.2	97.2	0.0	97.2	0.4

使用料及び手数料の収入済額は 527,497,059 円である。その内訳は、使用料が 257,976,952 円、手数料が 258,386,358 円、診療収入が 11,133,749 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は 13,822,460 円となっているが、還付未済が 200 円生じているため、これを加えると 13,822,660 円となる。収入未済額の内訳は、土木使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市営住宅目的外一時入居使用料）13,685,660 円、教育使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）66,000 円、衛生手数料（ごみ収集手数料）71,000 円である。

第 15 款　国庫支出金

表26　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	6,224,307,000	13.2	5,500,597,000	6.7	5,153,416,000	△ 16.2
調　定　額	5,176,718,308	7.2	4,828,628,008	2.1	4,729,852,306	△ 19.2
収 入 済 額	5,176,718,308	7.2	4,828,628,008	2.1	4,729,852,306	△ 19.2
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	83.2	△ 4.6	87.8	△ 4.0	91.8	△ 3.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の収入済額は 5,176,718,308 円である。その内訳は、国庫負担金が 3,483,310,144 円、国庫補助金が 1,664,201,307 円、国庫委託金が 29,206,857 円となっている。

第 16 款　県支出金

表27　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	2,940,901,000	13.7	2,585,844,000	2.9	2,513,932,000	△ 24.2
調　定　額	2,862,248,909	13.6	2,518,648,606	3.1	2,442,867,435	△ 22.7
収 入 済 額	2,862,248,909	13.6	2,518,648,606	3.1	2,442,867,435	△ 22.7
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	97.3	△ 0.1	97.4	0.2	97.2	1.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の収入済額は 2,862,248,909 円である。その内訳は、県負担金が 1,513,661,199 円、県補助金が 1,101,089,068 円、県委託金が 247,498,642 円となっている。

第 17 款　財産収入

表28　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	707,553,000	519.4	114,225,000	85.7	61,498,000	△ 18.2
調　　定　　額	725,923,891	528.8	115,449,726	64.0	70,403,395	△ 12.7
収　入　済　額	725,923,891	528.8	115,449,726	64.0	70,403,395	△ 12.7
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	102.6	1.5	101.1	△ 13.4	114.5	7.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

財産収入の収入済額は 725,923,891 円である。その内訳は、財産運用収入が 119,640,036 円、財産売払収入が 606,283,855 円となっている。

第 18 款　寄附金

表29　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予　算　現　額	976,205,000	46.1	668,075,000	58.5	421,585,000	28.8
調　　定　　額	891,421,352	36.5	652,996,247	60.3	407,445,560	37.8
収　入　済　額	891,421,352	36.5	652,996,247	60.3	407,445,560	37.8
不 納 欠 損 額	0	－	0	－	0	－
収 入 未 済 額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	91.3	△ 6.4	97.7	1.1	96.6	6.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の収入済額は 891,421,352 円である。その内訳は、民生費寄附金が 1,115,000 円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が 890,306,352 円となっている。

第19款　繰入金

表30　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	2,690,232,000	29.8	2,072,872,000	6.2	1,952,692,000	7.9
調定額	2,479,654,447	24.6	1,989,302,070	6.8	1,862,171,527	5.5
収入済額	2,479,654,447	24.6	1,989,302,070	6.8	1,862,171,527	5.5
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	92.2	△ 3.8	96.0	0.6	95.4	△ 2.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の収入済額は2,479,654,447円である。その内訳は、特別会計繰入金が106,001,328円、基金繰入金が2,373,653,119円となっている。

第20款　繰越金

表31　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	1,929,864,000	6.4	1,813,739,000	10.0	1,648,804,000	△ 23.5
調定額	1,929,864,300	6.4	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5
収入済額	1,929,864,300	6.4	1,813,739,740	10.0	1,648,804,354	△ 23.5
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の収入済額は1,929,864,300円である。

第 21 款　諸収入

表32　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	942,542,000	△ 35.8	1,468,525,000	51.4	969,827,000	6.3
調　定　額	1,049,252,548	△ 30.9	1,519,036,716	39.3	1,090,764,133	6.5
収 入 済 額	944,231,718	△ 33.1	1,410,738,034	44.5	976,612,120	4.6
不納欠損額	842,367	△ 47.7	1,612,054	△ 75.7	6,638,115	△ 46.2
収入未済額	104,178,463	△ 2.4	106,686,628	△ 0.8	107,513,898	38.2
予算に対する収入率	100.2	4.1	96.1	△ 4.6	100.7	△ 1.7
調定に対する収入率	90.0	△ 2.9	92.9	3.4	89.5	△ 1.7

諸収入の収入済額は 944,231,718 円である。その内訳は、延滞金、加算金及び過料が 22,801,690 円、市預金利子が 5,115,750 円、貸付金元利収入が 302,447,000 円、受託事業収入が 37,005,486 円、雑入が 576,861,792 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 104,178,463 円となっているが、還付未済が 61,222 円生じているため、これを加えると 104,239,685 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金元利収入等）36,693,815 円、雑入（学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、特定空家等行政代執行業務実費負担金、空き家等応急措置実費負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、施設型給付費過年度返還金、空き家利活用促進事業補助金過年度返還金、市営住宅目的外一時入居使用料相当損害金）67,545,870 円である。

また、雑入（空き家利活用促進事業補助金返還金、訓練等給付費返還金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金）842,367 円の不納欠損処分を行っている。

第 22 款　市債

表33　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	7,756,900,000	98.8	3,901,700,000	56.7	2,490,300,000	△ 35.7
調　定　額	5,477,200,000	171.8	2,015,500,000	31.5	1,532,300,000	△ 56.2
収 入 済 額	5,477,200,000	171.8	2,015,500,000	31.5	1,532,300,000	△ 56.2
不納欠損額	0	－	0	－	0	－
収入未済額	0	－	0	－	0	－
予算に対する収入率	70.6	18.9	51.7	△ 9.8	61.5	△ 28.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の収入済額は 5,477,200,000 円で、前年度に比べ 3,461,700,000 円増加している。

総務債、衛生債、農林水産業債、商工債、消防債、教育債が増加し、民生債、土木債、臨時財政対策債は減少している。

第 23 款　自動車取得税交付金

表34　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	－	－	－	－	0	－
調定額	－	－	－	皆減	3,797,662	266.7
収入済額	－	－	－	皆減	3,797,662	266.7
不納欠損額	－	－	－	－	0	－
収入未済額	－	－	－	－	0	－
予算に対する収入率	－	－	－	－	－	－
調定に対する収入率	－	－	－	－	100.0	－

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長や面積に按分して交付されていたものである。令和元年９月末をもって廃止され、廃止後の法人に対する追加徴収に伴う交付分を令和５年度まで収入している。

（3）歳　出

ア　歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表35　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	47,973,588,000	16.5	41,167,033,000	7.7	38,239,356,000	△ 7.6
支出済額	42,751,376,374	15.8	36,904,594,278	5.1	35,099,021,605	△ 10.4
翌年度繰越額	3,175,122,000	27.4	2,492,678,000	72.0	1,449,106,000	147.3
不用額	2,047,089,626	15.7	1,769,760,722	4.6	1,691,228,395	6.6
執行率	89.1	△ 0.5	89.6	△ 2.2	91.8	△ 2.9
不用額率	4.3	0.0	4.3	△ 0.1	4.4	0.6

当年度の歳出は、予算現額47,973,588,000円に対し支出済額は42,751,376,374円である。予算現額に対する執行率は89.1％であり、前年度に比べると0.5ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は3,175,122,000円であり、不用額は2,047,089,626円となっている。

イ　歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表36　（単位：円、％）

款	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	201,990,651	0.5	205,934,093	0.6	212,197,122	0.6
総務費	6,988,831,317	16.4	5,846,900,940	15.8	4,312,166,823	12.3
民生費	12,232,640,338	28.6	11,808,199,113	32.0	11,275,708,123	32.1
衛生費	3,868,054,534	9.1	3,118,373,496	8.4	3,283,522,648	9.4
労働費	51,980,869	0.1	39,345,280	0.1	49,099,613	0.1
農林水産業費	2,016,502,850	4.7	1,904,024,689	5.2	2,037,294,631	5.8
商工費	1,504,595,862	3.5	1,031,726,105	2.8	945,944,478	2.7
土木費	2,656,092,431	6.2	2,684,412,195	7.3	2,516,221,056	7.2
消防費	2,645,618,203	6.2	1,075,308,324	2.9	1,000,613,678	2.8
教育費	6,125,990,791	14.3	4,511,863,220	12.2	3,944,043,002	11.2
災害復旧費	0	0.0	5,118,000	0.0	64,522,758	0.2
公債費	4,459,078,528	10.4	4,672,497,823	12.7	5,400,357,673	15.4
諸支出金	0	0.0	891,000	0.0	57,330,000	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	42,751,376,374	100.0	36,904,594,278	100.0	35,099,021,605	100.0

当年度の歳出決算額は、42,751,376,374円で、前年度に比べ5,846,782,096円（15.8％）の増となっている。歳出決算額に占める主な款別の構成比は、民生費28.6％、総務費16.4％、教育費14.3％、公債費10.4％である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

表37　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
予算現額	208,375,000	△ 3.3	215,582,000	△ 1.3	218,379,000	1.7
支出済額	201,990,651	△ 1.9	205,934,093	△ 3.0	212,197,122	1.6
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	6,384,349	△ 33.8	9,647,907	56.1	6,181,878	4.5
執行率	96.9	1.4	95.5	△ 1.7	97.2	0.0
不用額率	3.1	△ 1.4	4.5	1.7	2.8	0.0

議会費の支出済額は 201,990,651 円である。
不用額は 6,384,349 円で、予算現額に対し 3.1％である。

第２款 総務費

表38　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　額	前年度比	金　額	前年度比	金　額	前年度比
予算現額	7,365,442,000	15.0	6,405,879,000	39.9	4,580,132,000	△ 15.7
支出済額	6,988,831,317	19.5	5,846,900,940	35.6	4,312,166,823	△ 17.5
翌年度繰越額	15,029,000	△ 95.3	316,843,000	800.2	35,197,000	26,166.4
不用額	361,581,683	49.3	242,135,060	4.0	232,768,177	10.9
執行率	94.9	3.6	91.3	△ 2.8	94.1	△ 2.0
不用額率	4.9	1.1	3.8	△ 1.3	5.1	1.2

総務費の支出済額は 6,988,831,317 円である。
不用額は 361,581,683 円で、予算現額に対し 4.9％である。その主なものは、総務管理費の一般管理費 51,973,112 円、企画費 179,288,827 円、災害対策費 18,425,554 円、徴税費の税務総務費 14,313,570 円、賦課徴収費 29,210,661 円である。
なお、総務管理費の災害対策事業 9,504,000 円、戸籍住民基本台帳事業 5,525,000 円を翌年度に繰越している。

第３款 民生費

表39　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	13,506,017,000	10.1	12,266,658,000	3.9	11,809,418,000	3.3
支 出 済 額	12,232,640,338	3.6	11,808,199,113	4.7	11,275,708,123	2.5
翌年度繰越額	964,951,000	844.5	102,166,000	△ 45.4	187,022,000	4,279.9
不　用　額	308,425,662	△ 13.4	356,292,887	2.8	346,687,877	△ 19.1
執　行　率	90.6	△ 5.7	96.3	0.8	95.5	△ 0.7
不 用 額 率	2.3	△ 0.6	2.9	0.0	2.9	△ 0.8

民生費の支出済額は 12,232,640,338 円である。

不用額は 308,425,662 円で、予算現額に対し 2.3％である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 40,754,837 円、障害福祉費 96,515,416 円、老人福祉費 42,035,699 円、児童福祉費の児童福祉総務費 38,581,202 円、母子父子福祉費 10,596,462 円、保育所費 54,663,429 円である。

なお、社会福祉費の物価高対応生活応援事業 938,286,000 円、児童福祉費の物価高対応子育て応援事業 26,665,000 円を翌年度に繰越している。

第４款　衛生費

表40　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	4,184,232,000	16.0	3,605,941,000	3.5	3,483,823,000	△ 13.3
支 出 済 額	3,868,054,534	24.0	3,118,373,496	△ 5.0	3,283,522,648	△ 13.8
翌年度繰越額	119,665,000	△ 62.4	317,933,000	4,737.0	6,573,000	△ 83.2
不　用　額	196,512,466	15.8	169,634,504	△ 12.4	193,727,352	12.9
執　行　率	92.4	5.9	86.5	△ 7.8	94.3	△ 0.5
不 用 額 率	4.7	0.0	4.7	△ 0.9	5.6	1.3

衛生費の支出済額は 3,868,054,534 円である。

不用額は 196,512,466 円で、予算現額に対し 4.7％である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 73,121,959 円、予防費 34,269,118 円、母子保健費 13,042,912 円、清掃費の清掃総務費 12,079,369 円、塵芥処理費 37,262,654 円、浄化槽管理費 10,488,177 円である。

なお、保健衛生費の国民健康保険特別会計繰出金 116,985,000 円、地域医療対策事業 2,680,000 円を翌年度に繰越している。

第５款　労働費

表41　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	57,857,000	35.1	42,821,000	△ 16.8	51,469,000	17.8
支出済額	51,980,869	32.1	39,345,280	△ 19.9	49,099,613	26.3
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不用額	5,876,131	69.1	3,475,720	46.7	2,369,387	△ 50.9
執行率	89.8	△ 2.1	91.9	△ 3.5	95.4	6.4
不用額率	10.2	2.1	8.1	3.5	4.6	△ 6.4

労働費の支出済額は51,980,869円である。

不用額は 5,876,131 円で、予算現額に対し 10.2％である。その主なものは、労働諸費2,088,224円、雇用対策費3,787,907円である。

第６款　農林水産業費

表42　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	2,257,658,000	2.2	2,208,259,000	△ 3.0	2,277,437,000	△ 25.5
支出済額	2,016,502,850	5.9	1,904,024,689	△ 6.5	2,037,294,631	△ 25.1
翌年度繰越額	47,683,000	△ 68.2	150,029,000	1,077.8	12,738,000	△ 87.4
不用額	193,472,150	25.5	154,205,311	△ 32.2	227,404,369	△ 2.2
執行率	89.3	3.1	86.2	△ 3.3	89.5	0.4
不用額率	8.6	1.6	7.0	△ 3.0	10.0	2.4

農林水産業費の支出済額は2,016,502,850円である。

不用額は193,472,150円で、予算現額に対し8.6％である。その主なものは、農業費の農業総務費 5,252,045 円、農業振興費 36,569,540 円、農地費 114,321,565 円、農業施設費4,178,731円、林業費の林業振興費14,763,832円、林業施設費12,722,600円である。

なお、農業費の担い手農業者育成事業9,145,000円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業38,038,000円、林業費の林業補助金交付事業500,000円を翌年度に繰越している。

第７款　商工費

表43　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	1,563,220,000	19.9	1,304,083,000	8.6	1,201,176,000	△ 1.2
支出済額	1,504,595,862	45.8	1,031,726,105	9.1	945,944,478	△ 19.3
翌年度繰越額	14,267,000	△ 91.2	161,482,000	△ 21.3	205,087,000	1,563.0
不用額	44,357,138	△ 60.0	110,874,895	121.1	50,144,522	56.7
執行率	96.2	17.1	79.1	0.3	78.8	△ 17.6
不用額率	2.8	△ 5.7	8.5	4.3	4.2	1.6

商工費の支出済額は1,504,595,862円である。

不用額は44,357,138円で、予算現額に対し2.8％である。その主なものは、商工業振興費20,583,143円、観光費8,629,401円、観光施設費10,969,332円である。

なお、公園管理事業14,267,000円を翌年度に繰越している。

第８款　土木費

表44　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予算現額	3,093,074,000	△ 2.5	3,171,664,000	7.3	2,957,026,000	△ 6.4
支出済額	2,656,092,431	△ 1.1	2,684,412,195	6.7	2,516,221,056	△ 4.4
翌年度繰越額	173,734,000	△ 11.4	196,127,000	8.7	180,467,000	△ 48.3
不用額	263,247,569	△ 9.6	291,124,805	11.8	260,337,944	46.8
執行率	85.9	1.3	84.6	△ 0.5	85.1	1.8
不用額率	8.5	△ 0.7	9.2	0.4	8.8	3.2

土木費の支出済額は2,656,092,431円である。

不用額は263,247,569円で、予算現額に対し8.5％である。その主なものは、道路橋りょう費の道路維持費 16,843,028 円、道路新設改良費 26,726,247 円、河川費の河川維持費44,249,970円、河川改良費16,734,056円、下水道費の公共下水道費111,284,000円、住宅費の住宅管理費12,624,613円、住宅建設費13,247,460円である。

なお、道路橋りょう費の国庫交付金等道路整備事業 44,068,000 円、市単独道路整備事業19,000,000 円、橋りょう長寿命化事業 22,675,000 円、河川費の排水機場長寿命化事業35,000,000円、河川改良事業51,710,000円、都市計画費の公園管理事業1,281,000円を翌年度に繰越している。

第９款　消防費

表45　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	2,733,059,000	139.7	1,140,171,000	9.1	1,045,476,000	1.3
支 出 済 額	2,645,618,203	146.0	1,075,308,324	7.5	1,000,613,678	1.6
翌年度繰越額	16,897,000	172.1	6,210,000	△ 1.0	6,275,000	281.7
不　用　額	70,543,797	20.3	58,652,676	52.0	38,587,322	△ 16.8
執　行　率	96.8	2.5	94.3	△ 1.4	95.7	0.4
不 用 額 率	2.6	△ 2.5	5.1	1.4	3.7	△ 0.8

消防費の支出済額は 2,645,618,203 円である。

不用額は 70,543,797 円で、予算現額に対し 2.6％である。その主なものは、非常備消防費 23,347,450 円、消防施設費 39,815,483 円である。

なお、非常備消防施設整備事業 16,897,000 円を翌年度に繰越している。

第 10 款　教育費

表46　　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	8,491,351,000	39.8	6,072,401,000	21.0	5,020,569,000	△ 23.4
支 出 済 額	6,125,990,791	35.8	4,511,863,220	14.4	3,944,043,002	△ 36.9
翌年度繰越額	1,822,896,000	46.8	1,241,888,000	52.4	814,688,000	1,001.2
不　用　額	542,464,209	70.2	318,649,780	21.7	261,837,998	9.9
執　行　率	72.1	△ 2.2	74.3	△ 4.3	78.6	△ 16.6
不 用 額 率	6.4	1.2	5.2	0.0	5.2	1.6

教育費の支出済額は 6,125,990,791 円である。

不用額は 542,464,209 円で、予算現額に対し 6.4％である。その主なものは、教育総務費の事務局費 14,671,607 円、小学校費の学校管理費 127,851,925 円、中学校費の学校管理費 223,121,884 円、社会教育費の住民センター費 18,068,257 円、保健体育費の保健体育施設費 48,513,161 円、学校給食費 46,416,155 円である。

なお、教育総務費の学校運営支援事業 7,465,000 円、学校等整備基金管理事業 29,931,000 円、小学校費の小学校施設整備事業 1,237,918,000 円、小学校管理事業 2,060,000 円、小学校統合準備事業 2,059,000 円、中学校費の中学校管理事業 4,852,000 円、中学校施設整備事業 7,000,000 円、社会教育費の文化財調査管理事業 7,996,000 円、住民センター整備事業 177,241,000 円、保健体育費の春日総合運動公園管理事業 3,000,000 円、スポーツピアいちじま管理事業 21,273,000 円、山南中央公園移転整備事業 162,248,000 円、学校給食管理事業 159,853,000 円を翌年度に繰越している。

第 11 款　災害復旧費

表47　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	24,000,000	△ 23.1	31,200,000	△ 68.6	99,255,000	74.1
支 出 済 額	0	皆減	5,118,000	△ 92.1	64,522,758	172.5
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	皆減
不　用　額	24,000,000	△ 8.0	26,082,000	△ 24.9	34,732,242	19.6
執　行　率	0.0	△ 16.4	16.4	△ 48.6	65.0	23.5
不 用 額 率	100.0	16.4	83.6	48.6	35.0	△ 16.0

災害復旧費の支出がなかったため、予算現額の 24,000,000 円が不用額となっている。

第 12 款　公債費

表48　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	4,459,303,000	△ 4.6	4,673,323,000	△ 13.6	5,406,807,000	5.4
支 出 済 額	4,459,078,528	△ 4.6	4,672,497,823	△ 13.5	5,400,357,673	5.3
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不　用　額	224,472	△ 72.8	825,177	△ 87.2	6,449,327	124.7
執　行　率	100.0	0.0	100.0	0.1	99.9	0.0
不 用 額 率	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.0

公債費の支出済額は 4,459,078,528 円である。

不用額は 224,472 円で、予算現額に対し 0.005％である。その内訳は、元金 157 円、利子 224,315 円である。

第 13 款　諸支出金

表49　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	－	皆減	1,059,000	△ 98.2	58,389,000	皆増
支 出 済 額	－	皆減	891,000	△ 98.4	57,330,000	皆増
翌年度繰越額	－	－	0	皆減	1,059,000	皆増
不　用　額	－	皆減	168,000	皆増	0	－
執　行　率	－	皆減	84.1	△ 14.1	98.2	皆増
不 用 額 率	－	皆減	15.9	15.9	0.0	－

諸支出金は、予算計上されなかった。

第 14 款　予備費

表50　（単位：円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
予 算 現 額	30,000,000	7.2	27,992,000	△ 6.7	30,000,000	310.2
支 出 済 額	0	－	0	－	0	－
翌年度繰越額	0	－	0	－	0	－
不　用　額	30,000,000	7.2	27,992,000	△ 6.7	30,000,000	310.2
執　行　率	0.0	－	0.0	－	0.0	－
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は充用がなかったため、予算現額の 30,000,000 円が不用額となっている。

（4）審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表51 市税の未収金　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
市民税	64,812,178	4,229,695	7.0	60,582,483	△ 8.1	65,926,023
個　　人	62,318,863	4,344,205	7.5	57,974,658	△ 7.6	62,739,598
現年課税分	22,446,652	6,787,328	43.3	15,659,324	△ 16.8	18,822,338
滞納繰越分	39,872,211	△ 2,443,123	△ 5.8	42,315,334	△ 3.6	43,917,260
法　　人	2,493,315	△ 114,510	△ 4.4	2,607,825	△ 18.2	3,186,425
現年課税分	676,600	△ 61,100	△ 8.3	737,700	△ 42.1	1,274,200
滞納繰越分	1,816,715	△ 53,410	△ 2.9	1,870,125	△ 2.2	1,912,225
固定資産税	118,539,526	3,345,181	2.9	115,194,345	△ 12.6	131,809,434
現年課税分	37,822,403	7,137,375	23.3	30,685,028	△ 14.8	36,012,678
滞納繰越分	80,717,123	△ 3,792,194	△ 4.5	84,509,317	△ 11.8	95,796,756
軽自動車税	9,681,551	△ 388,490	△ 3.9	10,070,041	△ 0.1	10,079,503
現年課税分	2,694,548	60,039	2.3	2,634,509	△ 7.0	2,831,700
滞納繰越分	6,987,003	△ 448,529	△ 6.0	7,435,532	2.6	7,247,803
市たばこ税	0	0	－	0	－	0
滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
合　　計	193,033,255	7,186,386	3.9	185,846,869	△ 10.6	207,814,960
現年課税分	63,640,203	13,923,642	28.0	49,716,561	△ 15.7	58,940,916
滞納繰越分	129,393,052	△ 6,737,256	△ 4.9	136,130,308	△ 8.6	148,874,044

表52 市税以外の未収金　　（単位：円、％）

区分		令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
		未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
			増減額	増減率			
アフタースクール事業利用者負担金	現年度分	132,300	△ 215,500	△ 62.0	347,800	95.6	177,800
	滞納繰越分	642,400	△ 170,550	△ 21.0	812,950	△ 8.8	891,750
	小　計	774,700	△ 386,050	△ 33.3	1,160,750	8.5	1,069,550
法定外公共物使用料	現年度分	0	0	－	0	皆減	1,250
	滞納繰越分	0	0	－	0	皆減	100
	小　計	0	0	－	0	皆減	1,350
自動販売機等使用料	現年度分	0	△ 25,657	皆減	25,657	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	△ 25,657	皆減	25,657	皆増	0
市営住宅使用料	現年度分	2,141,070	△ 408,990	△ 16.0	2,550,060	2.3	2,493,060
	滞納繰越分	11,030,230	△ 962,840	△ 8.0	11,993,070	△ 7.5	12,959,200
	小　計	13,171,300	△ 1,371,830	△ 9.4	14,543,130	△ 5.9	15,452,260
市営住宅駐車場使用料	現年度分	114,520	△ 48,620	△ 29.8	163,140	18.6	137,540
	滞納繰越分	383,140	78,990	26.0	304,150	△ 22.6	392,950
	小　計	497,660	30,370	6.5	467,290	△ 11.9	530,490
市営住宅目的外使用料	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	16,700	0	0.0	16,700	0.0	16,700
	小　計	16,700	0	0.0	16,700	0.0	16,700
幼稚園保育料	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	30,000	0	0.0	30,000	△ 14.3	35,000
	小　計	30,000	0	0.0	30,000	△ 14.3	35,000
預かり保育保育料	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	36,000	0	0.0	36,000	△ 14.3	42,000
	小　計	36,000	0	0.0	36,000	△ 14.3	42,000
学校開放事業使用料	現年度分	0	△ 1,650	皆減	1,650	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	△ 1,650	皆減	1,650	皆増	0
ごみ収集手数料	現年度分	0	△ 71,000	皆減	71,000	皆増	0
	滞納繰越分	71,000	71,000	皆増	0	－	0
	小　計	71,000	0	0.0	71,000	皆増	0
浄化槽維持管理手数料	現年度分	0	0	－	0	皆減	18,700
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	0	－	0	皆減	18,700
過料	現年度分	0	△ 100,000	皆減	100,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	△ 100,000	皆減	100,000	皆増	0
住宅新築資金等貸付金元利収入	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	30,196,532	△ 2,260,000	△ 7.0	32,456,532	△ 8.0	35,280,494
	小　計	30,196,532	△ 2,260,000	△ 7.0	32,456,532	△ 8.0	35,280,494
住宅改修資金貸付金元利収入	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	6,497,283	△ 187,000	△ 2.8	6,684,283	△ 2.9	6,882,283
	小　計	6,497,283	△ 187,000	△ 2.8	6,684,283	△ 2.9	6,882,283
学校給食事業収入	現年度分	123,480	△ 1,891,527	△ 93.9	2,015,007	△ 27.7	2,786,673
	滞納繰越分	5,818,751	△ 336,066	△ 5.5	6,154,817	△ 16.9	7,402,194
	小　計	5,942,231	△ 2,227,593	△ 27.3	8,169,824	△ 19.8	10,188,867
児童クラブ共済保険料利用者負担金	現年度分	0	△ 10,400	皆減	10,400	△ 18.8	12,800
	滞納繰越分	21,600	△ 5,200	△ 19.4	26,800	△ 20.7	33,800
	小　計	21,600	△ 15,600	△ 41.9	37,200	△ 20.2	46,600
特定空家等行政代執行業務実費負担金	現年度分	0	△ 3,672,900	皆減	3,672,900	215.6	1,163,600
	滞納繰越分	11,651,400	3,312,900	39.7	8,338,500	12.9	7,384,900
	小　計	11,651,400	△ 360,000	△ 3.0	12,011,400	40.5	8,548,500
空き家等応急措置実費負担金	現年度分	176,000	176,000	皆増	0	－	0
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	176,000	176,000	皆増	0	－	0

表52 市税以外の未収金（続き）　　（単位：円、％）

区分		令和７年度			令和６年度		令和５年度
		未収額	前年度比較		未収額	前年度比	未収額
			増減額	増減率			
コピー・印刷代	現年度分	0	0	－	0	皆減	10
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	0	－	0	皆減	10
就学援助過年度返還金	現年度分	0	△ 28,818	皆減	28,818	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	△ 28,818	皆減	28,818	皆増	0
福祉医療費返納金	現年度分	0	0	－	0	－	0
	滞納繰越分	16,737	12,823	327.6	3,914	△ 95.2	81,487
	小　計	16,737	12,823	327.6	3,914	△ 95.2	81,487
施設型給付費過年度返還金	現年度分	0	0	－	0	皆減	39,697,060
	滞納繰越分	41,114,100	0	0.0	41,114,100	皆増	0
	小　計	41,114,100	0	0.0	41,114,100	3.6	39,697,060
空き家利活用促進事業補助金過年度返還金	現年度分	0	△ 582,600	皆減	582,600	皆増	0
	滞納繰越分	282,600	282,600	皆増	0	－	0
	小　計	282,600	△ 300,000	△ 51.5	582,600	皆増	0
市営住宅目的外一時入居使用料相当損害金	現年度分	0	△ 169,600	皆減	169,600	△ 32.3	250,500
	滞納繰越分	420,100	169,600	67.7	250,500	皆増	0
	小　計	420,100	0	0.0	420,100	67.7	250,500
新型コロナウイルス対策中小企業信用保証料補助金過年度返還金	現年度分	0	0	－	0	皆減	107,117
	滞納繰越分	0	0	－	0	－	0
	小　計	0	0	－	0	皆減	107,117
生活保護費返還金	現年度分	832,097	778,097	1,440.9	54,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	△ 198,140	皆減	198,140	△ 87.0	1,520,216
	小　計	832,097	579,957	230.0	252,140	△ 83.4	1,520,216
生活保護費徴収金	現年度分	2,804,534	2,614,534	1,376.1	190,000	皆増	0
	滞納繰越分	4,284,471	△ 372,268	△ 8.0	4,656,739	△ 6.1	4,961,163
	小　計	7,089,005	2,242,266	46.3	4,846,739	△ 2.3	4,961,163
合　計	現年度分	6,324,001	△ 3,658,631	△ 36.6	9,982,632	△ 78.7	46,846,110
	滞納繰越分	112,513,044	△ 564,151	△ 0.5	113,077,195	45.2	77,884,237
	小　計	118,837,045	△ 4,222,782	△ 3.4	123,059,827	△ 1.3	124,730,347

一般会計における未収金の総額は、311,870,300円で、前年度に比べ2,963,604円（1.0％）増加している。これら未収金のうち市税は193,033,255円で、未収金全体の61.9％を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が129,393,052円で67.0％を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質な滞納者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は118,837,045円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、特定空家等行政代執行業務実費負担金、施設型給付費過年度返還金、生活保護費徴収金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表53 市税の不納欠損処分 （単位：件、円）

税　　目	不納欠損合計		第18条第１項（時効５年）		第15条の7第4項（執行停止での消滅）		第15条の7第5項（即時消滅）	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	112	1,577,253	60	595,846	24	312,714	28	668,693
市民税(法人)	4	193,410	2	95,800	2	97,610	0	0
固定資産税	602	5,415,879	526	4,750,979	50	483,200	26	181,700
軽自動車税	71	499,481	46	304,067	17	155,214	8	40,200
合　　計	789	7,686,023	634	5,746,692	93	1,048,738	62	890,593

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表54 市税以外の不納欠損処分 （単位：件、円）

区　　分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
雑入（空き家利活用促進事業補助金返還金）	1	300,000	1	300,000	0	0	0	0
雑入（訓練等給付費返還金）	1	86,587	1	86,587	0	0	0	0
雑入（生活保護費返還金）	1	198,140	0	0	0	0	1	198,140
雑入（生活保護費徴収金）	2	257,640	0	0	0	0	2	257,640
合　　計	5	842,367	2	386,587	0	0	3	455,780

表55 不納欠損額の推移 （単位：円）

区　　分	令和７年度不納欠損額	令和６年度不納欠損額	令和５年度不納欠損額
市税	7,686,023	15,692,337	9,388,528
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	129,405	4,437,073
住宅改修資金貸付金元利収入	0	0	418,278
学校給食事業収入	0	0	162,764
雑入	842,367	1,482,649	1,620,000
合　　計	8,528,390	17,304,391	16,026,643

不納欠損の総額は、8,528,390円で、前年度に比べ 8,776,001 円（50.7%）と大幅に減少している。

市税、訓練等給付費返還金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金については公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。空き家利活用促進事業補助金返還金については私債権であり、丹波市私債権の管理に関する条例に基づき債権

放棄したものである。
　不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

特　別　会　計

３　特別会計

（１）国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表56　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳入総額	6,285,158,624	△ 0.5	6,316,281,011	△ 4.1	6,585,407,316	△ 9.3
歳出総額	6,152,490,786	△ 0.6	6,186,987,532	△ 4.2	6,460,494,627	△ 9.3
歳入歳出差引額	132,667,838	2.6	129,293,479	3.5	124,912,689	△ 9.3
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－
実質収支額	132,667,838	2.6	129,293,479	3.5	124,912,689	△ 9.3

歳入総額6,285,158,624円に対して歳出総額6,152,490,786円で、歳入歳出差引額（以下「形式収支額」という。）及び実質収支額は132,667,838円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 31,122,387 円の減となっている。これは、県支出金が37,937,436円、諸収入が17,723,600円減少したことなどによる。

また、歳出では34,496,746円の減となっている。これは保険給付費が29,013,321円、諸支出金が11,354,729円減少したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は3,374,359円の増となっている。

審査意見

①　未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次のとおりである。

表57　国民健康保険税の収納状況　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,116,809,300	1,078,809,905	0	37,999,395	1,622,000	39,621,395	96.6
滞納繰越分	181,738,622	38,286,430	3,181,292	140,270,900	46,900	140,317,800	21.1
合　計	1,298,547,922	1,117,096,335	3,181,292	178,270,295	1,668,900	179,939,195	86.0

表58　国民健康保険税の未収状況　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
現年課税分	39,621,395	3,087,363	8.5	36,534,032	△ 21.9	46,775,082
滞納繰越分	140,317,800	△ 5,709,590	△ 3.9	146,027,390	△ 4.7	153,241,080
合　　計	179,939,195	△ 2,622,227	△ 1.4	182,561,422	△ 8.7	200,016,162

国民健康保険税における未収金の総額は 179,939,195 円で前年度に比べ 2,622,227 円（1.4％）減少している。徴収率は、前年度に比べ0.7ポイント上昇し86.0％となっている。

なお、収入済保険税の還付未済が1,668,900円生じているため、決算書における収入未済額は178,270,295円となっている。

滞納繰越分については 38,286,430 円を徴収し、不納欠損処分により 3,181,292 円減少したが、新たに現年度分の未収が 37,999,395 円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれたい。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表59 国民健康保険税の不納欠損処分状況 （単位：件、円）

令和７年度								令和６年度不納欠損額	令和５年度不納欠損額
不納欠損合計		第18条第１項（時効：５年）		第15条の７第４項（執行停止での消滅）		第15条の７第５項（即時消滅）			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
253	3,181,292	127	1,444,902	83	1,084,200	43	652,190	6,696,572	7,284,569

地方税法第 18 条第１項によるものが 127 件、同法第 15 条の７第４項によるものが 83 件、同法第 15 条の７第５項によるものが 43 件となっており、前年度に比べ、全体で 3,515,280 円減少している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

（２）国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表60 （単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳入総額	378,169,486	21.7	310,766,274	7.6	288,733,905	4.3
歳出総額	342,737,352	23.2	278,249,856	7.0	260,110,662	2.8
歳入歳出差引額	35,432,134	9.0	32,516,418	13.6	28,623,243	20.5
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－
実質収支額	35,432,134	9.0	32,516,418	13.6	28,623,243	20.5

歳入総額 378,169,486 円に対して歳出総額 342,737,352 円で、形式収支額及び実質収支額は 35,432,134 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 67,403,212 円の増となっている。これは、繰入金が 82,368,734 円増加したことなどによる。

また、歳出は 64,487,496 円の増となっている。これは、総務費が 80,734,835 円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は 2,915,716 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

外来収入等の未収金の状況は、次のとおりである。

表61 外来収入等の収納状況　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度	外来収入	158,501,803	158,491,100	0	10,703	0	10,703	100.0
	雑入	1,849,832	1,843,532	0	6,300	0	6,300	99.7
小　計		160,351,635	160,334,632	0	17,003	0	17,003	100.0
滞納繰越分		―	―	―	―	―	―	―
合　計		160,351,635	160,334,632	0	17,003	0	17,003	100.0

表62 外来収入等の未収状況　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
現年課税分	17,003	17,003	皆増	0	―	―
滞納繰越分	―	―	―	―	―	―
合　　計	17,003	17,003	皆増	0	―	0

外来収入等における未収金の総額は17,003円で前年度に比べ17,003円（皆増）増加している。

（３）介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表63　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳入総額	7,857,014,134	△ 1.0	7,940,326,677	△ 0.8	8,005,138,588	△ 0.3
歳出総額	7,522,990,760	△ 2.1	7,684,511,609	0.9	7,619,619,880	1.4
歳入歳出差引額	334,023,374	30.6	255,815,068	△ 33.6	385,518,708	△ 25.1
翌年度繰越財源	0	―	0	―	0	―
実質収支額	334,023,374	30.6	255,815,068	△ 33.6	385,518,708	△ 25.1

歳入総額7,857,014,134円に対して歳出総額7,522,990,760円で、形式収支額及び実質収支額は334,023,374円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 83,312,543 円の減となっている。これは、国庫支出金が50,793,776円、繰越金が129,703,640円減少したことなどによる。

また、歳出は161,520,849円の減となっている。これは、地域支援事業費が101,022,058円、基金積立金が49,297,769円、諸支出金58,303,701円減少したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は78,208,306円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次のとおりである。

表64 介護保険料の収納状況　　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度	特別徴収	1,393,525,910	1,394,910,400	0	△ 1,384,490	1,384,490	0	100.1
	普通徴収	105,650,830	101,455,680	0	4,195,150	231,320	4,426,470	96.0
小　計		1,499,176,740	1,496,366,080	0	2,810,660	1,615,810	4,426,470	99.8
滞納繰越分		10,017,130	3,028,212	2,339,250	4,649,668	59,180	4,708,848	30.2
合　計		1,509,193,870	1,499,394,292	2,339,250	7,460,328	1,674,990	9,135,318	99.4

表65 介護保険料の未収状況　　（単位：円、％）

区　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
現年度分	4,426,470	△ 345,890	△ 7.2	4,772,360	△ 20.8	6,022,970
滞納繰越分	4,708,848	△ 535,922	△ 10.2	5,244,770	△ 34.6	8,022,010
合　計	9,135,318	△ 881,812	△ 8.8	10,017,130	△ 28.7	14,044,980

未収金の総額は 9,135,318 円で前年度に比べ 881,812 円（8.8％）減少している。徴収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 99.4％となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 1,674,990 円生じているため、決算書における収入未済額は 7,460,328 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表66 介護保険料の不納欠損処分状況　　（単位：件、円）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条（時効：２年）	226	2,339,250	487	5,654,210	227	2,535,930

介護保険法第 200 条の規定によるものである。

介護保険料は、消滅時効が２年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

（４）訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳 入 総 額	56,615,132	2.0	55,494,799	4.3	53,194,497	△ 9.4
歳 出 総 額	54,926,487	3.7	52,953,108	4.3	50,767,581	△ 8.5
歳入歳出差引額	1,688,645	△ 33.6	2,541,691	4.7	2,426,916	△ 25.7
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－
実質収支額	1,688,645	△ 33.6	2,541,691	4.7	2,426,916	△ 25.7

歳入総額 56,615,132 円に対して歳出総額 54,926,487 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,688,645 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 1,120,333 円の増となっている。これは、療養収入が 601,920 円、繰入金が 749,838 円増加したことなどによる。

また、歳出についても 1,973,379 円の増となっている。これは、総務費が 1,858,604 円増加したことによる。

形式収支額及び実質収支額は 853,046 円の減となっている。

（５）地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳 入 総 額	6,202,958	9.4	5,671,439	105.4	2,761,359	△ 0.6
歳 出 総 額	4,905,010	159.4	1,890,688	△ 22.9	2,451,902	1.3
歳入歳出差引額	1,297,948	△ 65.7	3,780,751	1,121.7	309,457	△ 13.8
翌年度繰越財源	0	皆減	3,000,000	皆増	0	－
実質収支額	1,297,948	66.2	780,751	152.3	309,457	△ 13.8

歳入総額 6,202,958 円に対して歳出総額 4,905,010 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,297,948 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 531,519 円の増となっている。これは、繰越金が 3,471,294 円増加したことなどによる。

また、歳出は 3,014,322 円の増となっている。これは、市場費が 3,014,322 円増加したことによる。

形式収支額は 2,482,803 円の減となっており、実質収支額は 517,197 円の増となっている。

（６）駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳 入 総 額	4,043,803	△ 65.7	11,777,400	2.6	11,476,584	14.9
歳 出 総 額	3,966,999	△ 62.1	10,461,553	3.9	10,070,381	13.3
歳入歳出差引額	76,804	△ 94.2	1,315,847	△ 6.4	1,406,203	27.4
翌年度繰越財源	0	－	0	皆減	60,000	皆増
実質収支額	76,804	△ 94.2	1,315,847	△ 2.3	1,346,203	21.9

歳入総額 4,043,803 円に対して歳出総額 3,966,999 円で、形式収支額及び実質収支額は76,804円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は7,733,597円の減となっている。これは、使用料及び手数料が10,264,900円減少したことなどによる。

また、歳出は6,494,554円の減となっている。これは、総務費が6,494,554円減少したことによる。

形式収支額及び実質収支額は1,239,043円の減となっている。

（７）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳 入 総 額	1,287,430,943	6.2	1,212,672,866	12.2	1,080,536,414	2.3
歳 出 総 額	1,257,788,578	6.2	1,184,779,704	12.0	1,057,845,601	2.3
歳入歳出差引額	29,642,365	6.3	27,893,162	22.9	22,690,813	1.8
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－
実質収支額	29,642,365	6.3	27,893,162	22.9	22,690,813	1.8

歳入総額1,287,430,943円に対して歳出総額1,257,788,578円で、形式収支額及び実質収支額は29,642,365円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 74,758,077 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が73,358,533円増加したことなどによる。

また、歳出は 73,008,874 円の増となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が75,531,133円増加したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は1,749,203円の増となっている。

審査意見

①　未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次のとおりである。

表71 後期高齢者医療保険料の収納状況 （単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年度	特別徴収	656,468,824	659,409,803	0	△ 2,940,979	2,940,979	0	100.4
	普通徴収	326,478,750	323,503,101	0	2,975,649	473,012	3,448,661	99.1
小　計		982,947,574	982,912,904	0	34,670	3,413,991	3,448,661	100.0
滞納繰越分		3,929,624	1,425,819	576,422	1,927,383	36,998	1,964,381	36.3
合　計		986,877,198	984,338,723	576,422	1,962,053	3,450,989	5,413,042	99.7

表72 後期高齢者医療保険料の未収状況 （単位：円、％）

区　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
現年度分	3,448,661	535,800	18.4	2,912,861	△ 3.2	3,009,410
滞納繰越分	1,964,381	947,618	93.2	1,016,763	△ 39.2	1,673,625
合　計	5,413,042	1,483,418	37.7	3,929,624	△ 16.1	4,683,035

未収金の総額は5,413,042円で前年度に比べ1,483,418円（37.7％）増加している。徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し99.7％となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が3,450,989円生じているため、決算書における収入未済額は1,962,053円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表73 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 （単位：件、円）

区　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条（時効：２年）	85	576,422	68	994,850	40	288,780

高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

後期高齢者医療保険料は、消滅時効が２年と短期であることから、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

（８）看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表74　（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比	金　　額	前年度比
歳 入 総 額	181,217,497	△ 1.8	184,625,329	5.7	174,647,656	0.5
歳 出 総 額	173,315,143	△ 1.0	175,081,511	7.2	163,285,874	0.2
歳入歳出差引額	7,902,354	△ 17.2	9,543,818	△ 16.0	11,361,782	5.1
翌年度繰越財源	0	－	0	－	0	－
実質収支額	7,902,354	△ 17.2	9,543,818	△ 16.0	11,361,782	5.1

歳入総額181,217,497円に対して歳出総額173,315,143円で、形式収支額及び実質収支額は7,902,354円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は3,407,832円の減となっている。これは、使用料及び手数料が1,142,827円、繰越金が1,817,964円減少したことなどによる。

また、歳出は1,766,368円の減となっている。これは、諸支出金が1,817,964円減少したことなどによる。

形式収支額及び実質収支額は1,641,464円の減となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

４　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和７年度末における実質収支は、次のとおりである。

表75　（単位：千円）

会　　計	令和７年度	令和６年度	令和５年度
一般会計	1,640,785	1,702,608	1,590,328
国民健康保険特別会計事業勘定	132,668	129,293	124,913
国民健康保険特別会計直診勘定	35,432	32,516	28,623
介護保険特別会計保険事業勘定	334,023	255,815	385,519
訪問看護ステーション特別会計	1,689	2,542	2,427
地方卸売市場特別会計	1,298	781	309
駐車場特別会計	77	1,316	1,346
後期高齢者医療特別会計	29,642	27,893	22,691
看護専門学校特別会計	7,902	9,544	11,362
合　　計	2,183,516	2,162,308	2,167,518

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計保険事業勘定、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、後期高齢者医療特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,183,516千円の黒字となっている。

５　財産に関する調書

財産に関する調書により令和７年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

（１）公有財産

① 土　　地

表76　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の行政機関	消防施設	22,407.73	51.00	22,458.73
	その他の施設	93,537.76	0.00	93,537.76
公共用財産	学校	548,025.51	△ 1,198.00	546,827.51
	公営住宅	118,091.87	△ 1,906.82	116,185.05
	公園	377,108.60	△ 901.00	376,207.60
	その他の施設	489,659.09	2,094.67	491,753.76
山林		16,444,291.25	△ 6,228.00	16,438,063.25
その他		681,869.62	△ 84,920.36	596,949.26
合計		18,792,309.43	△ 93,008.51	18,699,300.92

② 建　　物

表77　　（単位：㎡）

区分		建物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積　計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の行政機関	消防施設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	19,686.79	0.00	19,686.79	19,686.79	0.00	19,686.79
公共用財産	学校	474.00	0.00	474.00	141,878.35	△ 1,197.54	140,680.81	142,352.35	△ 1,197.54	141,154.81
	公営住宅	10,276.28	△ 28.10	10,248.18	37,529.60	△ 775.87	36,753.73	47,805.88	△ 803.97	47,001.91
	公園	399.33	0.00	399.33	7,840.33	△ 14.00	7,826.33	8,239.66	△ 14.00	8,225.66
	その他の施設	11,488.33	0.00	11,488.33	106,730.76	1,242.54	107,973.30	118,219.09	1,242.54	119,461.63
その他		3,129.27	△ 72.00	3,057.27	33,275.34	△ 5,872.00	27,403.34	36,404.61	△ 5,944.00	30,460.61
合計		25,767.21	△ 100.10	25,667.11	361,359.76	△ 6,616.87	354,742.89	387,126.97	△ 6,716.97	380,410.00

土地の令和７年度末現在高は18,699,300.92㎡で、前年度末に比べ93,008.51㎡減少している。

また、建物の令和７年度末現在高は380,410.00㎡で、前年度末に比べ6,716.97㎡減少している。

（2）山　　林

表78　　（単位：㎡）

区　　分	面　　積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　　有	13,947,174.25	△ 6,228.00	13,940,946.25
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合　　計	16,444,291.25	△ 6,228.00	16,438,063.25

（単位：㎥）

区　　分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所　　有	301,390.91	6,027.82	307,418.72

※立木の推定蓄積量は、少数点以下の端数調整により加算した数値が一致しておりません。

山林の令和７年度末現在高は 16,438,063.25 ㎡で、前年度末に比べ 6,228.00 ㎡減少している。

立木推定蓄積量の令和７年度末現在高は 307,418.72 ㎥で、前年度末に比べ 6,027.82 ㎥増加している。

（3）出資による権利

① 出 資 金

表79　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金 (氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人ひょうご農林機構出資金 (兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金 (兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金 (タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金 (春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金 (地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合　　計　　10件	588,544	0	588,544

出資金の令和７年度末現在高は 588,544 千円である。

② 出 捐 金

表80　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金 (兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金 (兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金 (兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県スポーツ協会出捐金 (公益財団法人兵庫県体育協会出捐金)	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出損金 (職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金 (兵庫県農業後継者育成基金出資金)	9,562	△ 1,154	8,408
合　　計　　14件	203,532	△ 1,154	202,378

出捐金の令和7年度末現在高は202,378千円で、前年度末に比べ1,154千円減少している。

（4）物　　品

表81　　（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	27	0	27
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	12	0	12
小型乗用自動車	10	0	10
小型貨物自動車	12	△ 1	11
軽乗用自動車	88	△ 9	79
軽貨物自動車	83	6	89
消防用緊急自動車	117	0	117
特殊自動車	21	0	21
大型特殊自動車	13	0	13
合　　計	394	△ 4	390

物品の令和７年度末における車両保有総数は 390 台で、前年度末に比べ 4 台減少している。

（5）債　　権

表82　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	6,000	△ 4,000	2,000
野生動物防護柵集落連携設置事業補助金不正受給事案に係る返還金	500	△ 500	0
合　　計	32,360	△ 4,500	27,860

債権の令和７年度末現在高は 27,860 千円で、前年度末に比べ 4,500 千円減少している。

６　基金の運用状況

表83　　（単位：千円）

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計関係基金	財政調整基金	5,207,818	△ 309,139	4,898,679
	庁舎整備事業基金	2,451,253	113,176	2,564,429
	減債基金	1,059,090	△ 180,517	878,573
	地域振興基金	4,985,504	△ 1,154,879	3,830,625
	地域づくり基金	441,539	29,650	471,189
	ふるさと寄附金基金	1,405,473	△ 40,677	1,364,796
	情報基盤整備基金	564,811	△ 121,266	443,545
	丹波竜基金	93	20,001	20,094
	暴力団対策基金	6,164	34	6,198
	学校等整備基金	1,070,741	△ 271,808	798,933
	福祉基金	193,465	5,167	198,632
	愛育基金	978	△ 75	903
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,830	100,545	199,375
	企業誘致促進基金	144,520	△ 39,262	105,258
	消防防災施設等整備基金	434,204	△ 27,305	406,899
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	71,665	△ 834	70,831
	森林環境譲与税基金	17,829	6,244	24,073
	買戻し特約財源基金	0	559,991	559,991
小　　計		18,153,977	△ 1,310,954	16,843,023
特別会計関係基金	国民健康保険財政調整基金	543,325	△ 261	543,064
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	45,244	△ 13,245	31,999
	介護保険給付費準備基金	835,482	△ 3,015	832,467
	地方卸売市場基金	11,580	1,968	13,548
	市営駐車場整備基金	72,400	1,063	73,463
小　　計		1,508,031	△ 13,490	1,494,541
合　　計		19,662,008	△ 1,324,444	18,337,564

※本表中、財政調整基金、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、学校等整備基金、福祉基金、企業誘致促進基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、森林環境譲与税基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和７年度末現在高は 16,843,023 千円で、前年度末に比べ 1,310,954 千円減少している。

特別会計に係る基金の令和７年度末現在高は 1,494,541 千円で、前年度末に比べ 13,490 千円減少している。

7　未収金に関する調書

表84　　（単位：円）

区分			金額
一般会計	市税	市民税	64,812,178
		固定資産税	118,539,526
		軽自動車税	9,681,551
	児童福祉費負担金	アフタースクール事業利用者負担金	774,700
	住宅使用料	市営住宅使用料	13,171,300
		市営住宅駐車場使用料	497,660
		市営住宅目的外使用料	16,700
	幼稚園使用料	幼稚園保育料	30,000
		預かり保育保育料	36,000
	清掃手数料	ごみ収集手数料	71,000
	土木費貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金元利収入	30,196,532
		住宅改修資金貸付金元利収入	6,497,283
	給食事業収入	学校給食事業収入	5,942,231
	実費負担金	児童クラブ共済保険料利用者負担金	21,600
		特定空家等行政代執行業務実費負担金	11,651,400
		空き家等応急措置実費負担金	176,000
	雑入	空き家利活用促進事業補助金過年度返還金	282,600
		生活保護費返還金	832,097
		生活保護費徴収金	7,089,005
		福祉医療費返納金	16,737
		施設型給付費過年度返還金	41,114,100
		市営住宅目的外一時入居使用料相当損害金	420,100
小計			311,870,300
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	一般被保険者国民健康保険税等	179,939,195
	国民健康保険特別会計直診勘定	外来収入等	17,003
	介護保険特別会計保険事業勘定	第1号被保険者保険料	9,135,318
	後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	5,413,042
小計			194,504,558
合計			506,374,858

未収金の令和7年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で506,374,858円となっている。

８　総括的審査意見

（１）健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は 5.5%（前年度から 0.7 ポイント改善）となっていることから、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

（単位：%）

決算年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
実質公債費比率	5.5	6.2	6.8	6.5	6.1
将来負担比率	－ （△47.6）	－ （△55.2）	－ （△54.0）	－ （△42.6）	－ （△27.5）

財政力指数は 0.44 と依然として低位にあり、経常収支比率にあっては 91.3%（前年度から 1.4 ポイント改善)となっていることから､引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

令和７年度においても引き続き公債費の繰上償還を行い、後年度の公債費の抑制を図ったところであるが、将来的に少子高齢化の進展等に伴う自主財源の減少、社会保障関係経費の増加が懸念される。また、公共施設の老朽化対策に要する費用等の過重な財政負担も想定されることから、中長期的な計画のもと費用対効果に重きを置き、目的を持ったメリハリのある予算編成を行い、健全で安定した財政運営に努められたい。

（２）未収金の徴収確保について

令和７年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 506,374,858 円で、前年度（505,414,872 円）に比べ 959,986 円（0.2%）増加している。

また、未収金以外に 14,625,354 円を不納欠損処分しているが、前年度（30,650,023 円）に比べ 16,024,669 円（52.3%）と大幅に減少している。

未収金は､ややもすれば不納欠損へとつながり､歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう厳格な姿勢で対応措置を講じ、未収金の縮減に努められたい。

（３）適切な事業執行について

令和７年度の一般会計歳出予算の執行率は 89.1%で前年度に比べると 0.5 ポイント下回っている。また、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、積算内容を検証し､適切な予算額を計上されたい。さらに､多額の不用額が生じることのないよう、事業の早期着手を心掛けるとともに執行状況を精査し、補正予算での減額措置に努められたい。

一般会計及び特別会計の翌年度繰越額（明許繰越）の総額は 3,292,107,000 円で、前年度（2,501,282,000 円）に比べ、790,825,000 円（31.6%）と増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものであり、特に、一般会計の翌年度繰越額の

うち教育費は1,822,896,000円で57.4%、民生費は964,951,000円で30.4%を占めていることから、令和８年度の事業執行への影響を及ぼすことがないよう、計画的な事業執行に努められたい。

また、予算執行にあたっては、最小限の予算で最大限の効果を発揮できるよう計画的に事務を進めるとともに、適切で公正な行政事務の運営に努められたい。

最後に

令和７年度においては、一般会計・国保会計（現年度分および滞納繰越分を含む）ともに市税の合計収納率が過去最高となった。さらに、市税以外の分野においても収納率が向上するとともに、不納欠損処分は前年度と比較して減少している。これらは地道な滞納整理の成果によるものであり、一定の評価ができる。

しかしながら、未収金の額は、前年度と比較して増加している。総括的審査意見でも述べたとおり、公平性および公正性の観点から、収納事務をより厳格に実施されたい。

また、事務の執行については、確認不足や思い込みによる事務の誤りや支払い事務の遅れ、年度錯誤による支払いなど細かな事務錯誤が見受けられた。これらの件については、例月出納検査の際にも対応策を求めてきたところであるが、地方自治法（昭和22年法律第67号）第208条をはじめ、丹波市財務規則（平成16年規則第41号）等を再確認し、適正な事務処理の徹底に努められたい。

今回の実地審査では、最小限の予算で最大限の効果を発揮できたのか。そして、すべての職員が、仕事にやりがいを持ち、市民に対して最高のパフォーマンスを発揮できる職場環境であったのかという点にも注目をした。

令和７年度は、時差出勤の本格実施や市役所開庁時間の短縮に向けた試行期間が設けられ職員の働き方にも変化があった。成果は次年度以降に現れると思うが、長時間労働により職員の健康が害されることや疲労によるヒューマンエラーが生じることのないよう、改めて丹波市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成16年条例第34号）第８条及び同施行規則（平成16年規則第33号）第６条、第７条、第７条の２の規定に基づき、部署内や自分自身の働き方を検証するとともに、過度な時間外勤務の縮減に努められたい。

また、様々なハラスメント対策として、相談窓口の設置や研修会の開催、マニュアル作成などが行われている。再発防止に向けては、ハラスメントが人権課題であることを再認識するとともに、誰もが一人ひとりを大切にする信頼関係の構築と風通しの良い職場づくりに努められたい。

本意見書ではすべての課題を網羅しているわけではないが、実地審査の中で伝えた意見等を踏まえ、今後の業務運営に活かされたい。特に、すべての施策や事業について、その必要性や費用対効果を検証し、優先順位を精査したうえで、限られた財源を効率的かつ適切に活用されたい。既存の課題や新たな行政課題の取捨選択を行い、市民に対する責任を果たしながら持続可能な行財政運営に努められることを望むものである。